

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 財務部 財務課長 元田圭亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 下村晋二

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	165,111	195,870	408,143
経常利益	(百万円)	12,428	15,179	39,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,013	10,471	26,691
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,953	9,550	25,785
純資産額	(百万円)	169,546	187,179	182,176
総資産額	(百万円)	305,907	335,461	357,271
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	112.64	147.47	375.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.6	55.3	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,771	5,318	26,054
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,812	5,729	11,298
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,942	6,090	9,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,469	33,600	40,192

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	80.79	93.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応したものである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものである。

#### (10) 規制当局による措置や法的手続に係るリスク

当社グループは、建設業法をはじめとした各種法令の規制を受けており、これらの法令に抵触する行為があった場合において、行政処分等がなされたときは、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、築上町し尿処理施設建設工事の一般競争入札に関する当社社員の法令違反に伴い、今後、行政処分が科される可能性がある。

なお、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象等は存在していない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が底堅く推移する一方で、貿易摩擦の激化や原油価格の上昇、円高の進行を背景に、景況感の見通しが悪化する中で推移した。

建設業界においては、当連結会計年度に引渡しを終える大型案件の施工がピークを迎える中、資材価格の値上がりや労務費の上昇が拡大するなど、課題が深刻化している。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）の最終年度を迎えた本年度を「完成と総括」の年と定め、これまでの成果を検証・分析し、課題を整理した上で、継続的な成長を実現する企業づくりを行ってきた。

また、事業領域・事業エリアの拡大、収益力の強化と受注確率の向上、現場戦力の充実強化などの具体的取り組みに加え、利益率低下に対する原因の分析と改善対策の実施に全力を傾注してきた。

このような事業運営の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなった。工事受注高は今期については下期偏重になっている。売上高・損益については増収増益を確保した。

#### 〔連結業績〕

工事受注高	194,086百万円	（前年同期実績 216,986百万円）
売上高	195,870百万円	（前年同期実績 165,111百万円）
営業利益	13,820百万円	（前年同期実績 10,886百万円）
経常利益	15,179百万円	（前年同期実績 12,428百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,471百万円	（前年同期実績 8,013百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### 設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ27,841百万円増加（17.8%増）し、184,102百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ2,726百万円増加（27.8%増）し、12,544百万円となった。

その他

売上高の状況は、工事にに関する材料並びに機器の販売事業が増加したことなどから、前年同四半期と比べ2,918百万円増加（33.0%増）し、11,768百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）については、工事にに関する材料並びに機器の販売事業の売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ189百万円増加（19.4%増）し、1,170百万円となった。

財政状態は、次のとおりである。

資産合計は、手持工事の進捗に伴い未成工事支出金が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ21,810百万円減少し、335,461百万円となった。

負債合計は、手持工事の出来高に対する請負代金の回収に伴い未成工事受入金が増加したが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ26,813百万円減少し、148,281百万円となった。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ5,003百万円増加し、187,179百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33,600百万円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5,318百万円（前年同四半期比3,453百万円の収入額減少）となった。

これは、主に仕入債務の決済や法人税等の支払よりも、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の回収が上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は5,729百万円（前年同四半期比2,083百万円の支出額減少）となった。

これは、主に投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は6,090百万円（前年同四半期比2,147百万円の支出額増加）となった。

これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調・衛生、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

この方針に基づき、当社グループは、中期経営計画の具現化はもとより、その後の安定的・持続的な成長・発展をより確実なものとするための経営基盤の強化に向け、次に掲げる重点施策に全力で取り組んでいく。

〔中期経営計画の重点施策〕

お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

競争に打ち勝つ「技術力」の進化

収益を生み出す「現場力」の向上

未来へ飛躍する「成長力」の強化

〔連結数値目標（2020年3月期：中期経営計画最終年度）〕

売上高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営業利益率	9.0%以上
R O E	14.0%以上

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び対処すべき課題

今後の経済見通しについては、底堅い企業収益の継続や雇用情勢の改善が見込まれる中、通商問題の拡大や中国経済の減速、円高基調の継続、消費税増税に伴う消費の減速など、景況感のさらなる悪化に留意する必要がある。

建設業界においては、製造業の設備投資意欲の減退が懸念されるものの、政府による「経済財政運営と改革の基本方針2019」では「PPP/PFIの推進」や「Society5.0実現に向けたスマートシティの実現」が掲げられるなど、建設需要は引き続き堅調に推移するものと期待される。一方で、東京オリンピック・パラリンピック後の工事確保を見据えた受注競争の激化、施工のピークを迎える大型案件での工程遅れ、資材費・労務費の一層の上昇など課題の拡大も予測される。

このような環境認識を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の総括として「営業力・技術力・現場力・成長力」の現状分析と検証、抽出された課題の解決に取り組み、どのような環境下にあっても成長を続ける企業づくりに向け全力を傾注していく。大型案件の利益率向上を図るために、受注前及び施工の初期段階で工程全体の改善策検討を行い、前倒して作業に取り組むフロントローディングなどの具体的対策を引き続き講じていく。受注については、首都圏・地元九州ともに下半期にかけて大型再開発案件が発注される予定であり、人材の適正配置を踏まえた戦略受注に取り組む。官公庁向け受注については指名停止に伴う影響がまだ一部残るが、これをカバーする大型再開発案件やメガソーラーなど民間工事の受注を見込んでいる。また、これまでノウハウを蓄積してきた風力発電所や熱供給などエネルギー施設工事への取り組みを引き続き強化するなど十分な対応を図っていく。配電工事については、電力会社の発送電分離を来年4月に控え、当社としても、より効率的で時代に適合した契約や工事の在り方について、策定・実行を進めている。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、147百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,864,961	70,864,961	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,864,961	70,864,961		

(注) 2019年6月10日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で自己株式の消却を行っている。これにより発行済株式総数が300,822株減少している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項なし。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月30日 (注)	300	70,864		12,561		12,543

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	15,980	22.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,956	8.40
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,249	4.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,133	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,759	3.89
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23番35号	2,000	2.82
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.83
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	1,142	1.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,002	1.41
計		37,657	53.14

(注) 2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,460	3.46
アセットマネジメントOneインターナショナル	MizuhoHouse, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	415	0.58
計		2,876	4.04

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
	(相互保有株式) 普通株式 45,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,772,600	707,726	
単元未満株式	普通株式 46,861		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,864,961		
総株主の議決権		707,726	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23番35号				
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13番6号	43,500		43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9番22号	2,000		2,000	0.00
計		45,500		45,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	41,017	34,531
受取手形・完成工事未収入金等	3 150,612	3 127,298
有価証券	20	29
未成工事支出金	5,106	10,742
商品	1,765	1,933
材料貯蔵品	979	923
その他	6,791	9,326
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	206,268	184,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	30,651	32,535
土地	28,874	28,876
その他(純額)	24,223	21,725
有形固定資産合計	83,750	83,137
無形固定資産		
のれん	343	261
その他	986	1,335
無形固定資産合計	1,329	1,596
投資その他の資産		
投資有価証券	53,772	54,577
長期貸付金	1,179	1,425
退職給付に係る資産	1,646	452
繰延税金資産	5,720	6,025
その他	5,291	4,983
貸倒引当金	1,688	1,500
投資その他の資産合計	65,922	65,965
固定資産合計	151,002	150,700
資産合計	357,271	335,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 88,360	3 64,820
電子記録債務	3 21,094	3 18,114
短期借入金	1,990	1,871
未払法人税等	8,412	5,143
未成工事受入金	12,909	21,186
工事損失引当金	-	195
その他	9,377	7,491
流動負債合計	142,144	118,823
固定負債		
長期借入金	13,660	12,772
リース債務	2,596	2,792
役員退職慰労引当金	324	316
退職給付に係る負債	13,936	11,227
その他	2,432	2,349
固定負債合計	32,949	29,457
負債合計	175,094	148,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	13,012	12,958
利益剰余金	159,401	165,412
自己株式	10	7
株主資本合計	184,965	190,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	2,647
繰延ヘッジ損益	423	557
為替換算調整勘定	179	142
退職給付に係る調整累計額	7,988	7,768
その他の包括利益累計額合計	4,647	5,535
非支配株主持分	1,858	1,790
純資産合計	182,176	187,179
負債純資産合計	357,271	335,461

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	156,261	184,102
その他の事業売上高	8,849	11,768
売上高合計	165,111	195,870
売上原価		
完成工事原価	135,293	160,076
その他の事業売上原価	6,784	9,468
売上原価合計	142,077	169,545
売上総利益		
完成工事総利益	20,967	24,025
その他の事業総利益	2,065	2,299
売上総利益合計	23,033	26,324
販売費及び一般管理費	1 12,147	1 12,504
営業利益	10,886	13,820
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	284	381
持分法による投資利益	334	275
投資事業組合運用益	451	496
受取賃貸料	158	160
その他	691	276
営業外収益合計	1,956	1,625
営業外費用		
支払利息	196	186
関係会社貸倒引当金繰入額	114	-
その他	103	79
営業外費用合計	413	266
経常利益	12,428	15,179
特別利益		
固定資産売却益	62	2
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	102	2
特別損失		
固定資産処分損	358	70
投資有価証券売却損	15	0
投資有価証券評価損	166	8
施設利用権評価損	13	-
特別損失合計	553	78
税金等調整前四半期純利益	11,977	15,102
法人税等	3,983	4,657
四半期純利益	7,994	10,444
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	19	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,013	10,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	7,994	10,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	939
繰延ヘッジ損益	332	29
為替換算調整勘定	161	41
退職給付に係る調整額	25	220
持分法適用会社に対する持分相当額	137	103
その他の包括利益合計	958	894
四半期包括利益	8,953	9,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,980	9,583
非支配株主に係る四半期包括利益	27	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,977	15,102
減価償却費	2,958	2,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	323	49
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,720	1,560
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	195
施設利用権評価損	13	-
投資事業組合運用損益(は益)	451	496
受取利息及び受取配当金	322	415
支払利息	196	186
為替差損益(は益)	6	36
持分法による投資損益(は益)	334	103
有形固定資産売却損益(は益)	62	2
有形固定資産除却損	6	70
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	166	8
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	24	0
売上債権の増減額(は増加)	24,479	23,286
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,811	5,759
たな卸資産の増減額(は増加)	2,069	112
仕入債務の増減額(は減少)	25,133	26,507
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,122	8,428
長期未払金の増減額(は減少)	28	8
未払又は未収消費税等の増減額	1,775	1,597
その他	238	952
小計	14,476	12,824
利息及び配当金の受取額	340	456
利息の支払額	208	186
法人税等の支払額	5,837	7,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,771	5,318

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	384	573
定期預金の払戻による収入	192	457
有形固定資産の取得による支出	1,106	2,232
有形固定資産の売却による収入	201	2
投資有価証券の取得による支出	6,629	2,669
投資有価証券の売却による収入	373	19
長期貸付けによる支出	78	378
長期貸付金の回収による収入	92	73
その他	474	427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,812</b>	<b>5,729</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	264	58
長期借入れによる収入	7,496	-
長期借入金の返済による支出	7,116	1,064
自己株式の取得による支出	1	994
配当金の支払額	3,552	3,557
非支配株主への配当金の支払額	6	4
非支配株主からの払込みによる収入	-	8
非支配株主への払戻による支出	9	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	13
その他	488	510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,942</b>	<b>6,090</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,036	6,530
現金及び現金同等物の期首残高	34,505	40,192
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,469	1 33,600

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1)借入保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
渥美グリーンパワー(株)	291百万円	248百万円
長島ウインドヒル(株)	179百万円	150百万円
松島風力(株)	1,880百万円	2,400百万円
計	2,351百万円	2,799百万円

(注) 松島風力(株)に対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額である。

(2)工事入札・履行保証等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
KYUDENKO VIETNAM CO.,LTD.	77百万円	62百万円
KYUDENKO MALAYSIA SDN.BHD.	43百万円	41百万円
KYUDENKO (THAILAND) CO.,LTD.	7百万円	8百万円
計	128百万円	112百万円

(3)スポンサー保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
エイブルエナジー合同会社	333百万円	323百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	0百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	844百万円	百万円
支払手形	2,776百万円	百万円
電子記録債務	3,560百万円	百万円



(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	5,254百万円	5,531百万円
退職給付費用	201百万円	261百万円
貸倒引当金繰入額	144百万円	20百万円
減価償却費	464百万円	489百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	32,330百万円	34,531百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	861百万円	930百万円
現金及び現金同等物	31,469百万円	33,600百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	3,557	50.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	3,558	50.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	3,558	50.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月11日から2019年7月31日までの期間において300,000株の自己株式を取得した。これにより、自己株式が994百万円増加した。また、同取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で300,822株の自己株式を消却した。これにより、資本剰余金が68百万円、利益剰余金が929百万円、自己株式が997百万円減少した。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は12,958百万円、利益剰余金は165,412百万円、自己株式は7百万円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	156,261	8,849	165,111		165,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	1,438	1,704	1,704	
計	156,527	10,288	166,815	1,704	165,111
セグメント利益	9,818	980	10,798	87	10,886

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	184,102	11,768	195,870		195,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309	1,566	1,875	1,875	
計	184,411	13,334	197,746	1,875	195,870
セグメント利益	12,544	1,170	13,714	105	13,820

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	112.64	147.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,013	10,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,013	10,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,141	71,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

第92期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	3,543百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社九電工  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 操 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。